

令和6年度

取手市
統一的な基準による財務書類

令和8年3月
取手市

目次

取手市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・・・・・・ 1
2. 財務書類について	・・・・・・・・ 2
3. 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・ 3
4. 一般会計等財務書類	・・・・・・・・ 4
5. 全体会計財務書類	・・・・・・・・ 10
6. 連結会計財務書類	・・・・・・・・ 16
7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	・・・・・・・・ 22
8. 財務書類を活用した分析	・・・・・・・・ 26
9. 用語解説	・・・・・・・・ 28

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

取手市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

取手市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和7年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(△)」と連動します。

- | | |
|------------|--|
| ① 人件費 | : 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など |
| ② 物件費等 | : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)及び委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | : 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | : 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が令和6年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- | | |
|-------------|--|
| ① 純行政コスト(△) | : 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財源 | : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | :
有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | : 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

連結会計	
全体会計	
一般会計等	一般会計 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計 取手地方公平委員会特別会計
特別会計等	取手市国民健康保険事業特別会計 取手市後期高齢者医療特別会計 取手市介護保険特別会計 取手市競輪事業特別会計
一部事務組合	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城県南水道企業団 龍ヶ崎地方衛生組合 取手市外2市火葬場組合 常総地方広域市町村圏事務組合 利根川水系県南水防事務組合 取手地方広域下水道組合
外郭団体	一般財団法人取手市農業公社 公益財団法人取手市健康福祉医療事業団 公益財団法人取手市文化事業団 社会福祉法人取手市社会福祉事業団

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,101億3,853万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である604億7,519万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である496億6,334万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、104万円の資産に対して、47万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口105,872人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は高井小学校校舎増築工事や白山小学校長寿命化改良工事などに支出、インフラ資産は駅前交通広場整備工事などに支出しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で11億1,684万円減少しました。投資その他の資産は取手地方広域下水道組合に対する出資金の増加、ふるさと取手応援基金や公共施設整備基金の積み増しなどにより6億7,577万円増加しました。流動資産は現金預金の増加や財政調整基金の積み増しにより3億8,921万円増加しました。資産合計としては5,220万円減少し1,101億3,853万円となりました。一方で負債は、地方債等や退職手当引当金の減少により19億9,170万円減少しました。結果、総資産と負債の差額である純資産は19億3,950万円増加の604億7,519万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	39,512,793	40,993,269	1,480,477
業務費用	21,770,785	20,125,515	△ 1,645,270
人件費 …①	7,861,455	8,135,240	273,785
職員給与費	6,337,109	6,522,434	185,325
賞与等引当金繰入額	516,931	556,167	39,235
退職手当引当金繰入額	△ 80,409	△ 100,890	△ 20,481
その他	1,087,824	1,157,529	69,706
物件費等 …②	13,304,133	11,385,879	△ 1,918,255
物件費	8,960,389	6,818,673	△ 2,141,716
維持補修費	293,600	513,364	219,764
減価償却費	4,050,144	4,053,842	3,698
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	605,196	604,396	△ 800
支払利息	174,638	181,324	6,686
徴収不能引当金繰入額	14,163	13,147	△ 1,017
その他	416,395	409,925	△ 6,470
移転費用 …④	17,742,008	20,867,755	3,125,747
補助金等	6,115,824	5,832,390	△ 283,434
社会保障給付	7,541,279	10,813,514	3,272,234
他会計への繰出金	3,822,530	4,013,977	191,447
その他	262,374	207,874	△ 54,501
経常収益	1,139,855	1,151,301	11,446
使用料及び手数料	280,697	275,844	△ 4,853
その他	859,158	875,457	16,299
純経常行政コスト	38,372,937	39,841,968	1,469,031
臨時損失	200,481	8,333	△ 192,147
災害復旧事業費	—	6,569	6,569
資産除売却損	57,893	1,123	△ 56,770
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	6,689	—	△ 6,689
その他	135,899	642	△ 135,257
臨時利益	11,658	102,562	90,904
資産売却益	11,658	81,823	70,165
その他	—	20,739	20,739
純行政コスト	38,561,760	39,747,740	1,185,980

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、398億4,197万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、397億4,774万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりで換算すると38万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年度に比し16億4,527万円減少し201億2,552万円となりました。内訳として、人件費が2億7,379万円増加した一方、物件費等が主に保育園・幼稚園入所委託料の科目変更（社会保障給付へ移行）により19億1,826万円減少、その他の業務費用が返還金等の減少により80万円の減少となりました。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度に比し31億2,575万円増加し208億6,776万円となりました。内訳として、補助金等が物価高騰対応重点支援臨時給付金等の減少により2億8,343万円減少した一方で、社会保障給付が前述の科目変更や自立支援給付費の増加等により32億7,223万円の増加となりました。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は1,145万円増加し11億5,130万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	56,941,263	107,304,182	△ 50,362,919	58,535,693	108,171,422	△ 49,635,729	1,594,431	867,240	727,190
純行政コスト (△) …①	△ 38,561,760		△ 38,561,760	△ 39,747,740		△ 39,747,740	△ 1,185,980		△ 1,185,980
財源 …②	40,161,062		40,161,062	41,723,451		41,723,451	1,562,389		1,562,389
税金等	28,438,468		28,438,468	29,888,177		29,888,177	1,449,709		1,449,709
国県等補助金	11,722,594		11,722,594	11,835,274		11,835,274	112,680		112,680
本年度差額	1,599,302		1,599,302	1,975,711		1,975,711	376,409		376,409
固定資産等の変動 (内部変動) …③		872,112	△ 872,112		△ 261,840	261,840		△ 1,133,952	1,133,952
有形固定資産等の増加		3,064,491	△ 3,064,491		3,105,657	△ 3,105,657		41,165	△ 41,165
有形固定資産等の減少		△ 4,180,555	4,180,555		△ 4,186,910	4,186,910		△ 6,355	6,355
貸付金・基金等の増加		4,023,042	△ 4,023,042		3,363,997	△ 3,363,997		△ 659,045	659,045
貸付金・基金等の減少		△ 2,034,867	2,034,867		△ 2,544,584	2,544,584		△ 509,717	509,717
資産評価差額 …④	-						-		
無償所管換等 …⑤	△ 4,872	△ 4,872		△ 36,211	△ 36,211		△ 31,339	△ 31,339	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純資産変動額	1,594,431	867,240	727,190	1,939,501	△ 298,051	2,237,552	345,070	△ 1,165,291	1,510,361
期末純資産残高	58,535,693	108,171,422	△ 49,635,729	60,475,194	107,873,371	△ 47,398,177	1,939,501	△ 298,051	2,237,552

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が19億3,950万円増加し604億7,519万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると57万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは397億4,774万円と前年度に比し11億8,598万円増加しています。一方、税金等が交付税の再算定等による普通交付税の増加やふるさと手応援寄附金などの増加により14億4,971万円増加、国県等補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増加により1億1,268万円増加した結果、財源全体では15億6,239万円増加し417億2,345万円となりました。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてマイナス3,621万円を計上し、純資産変動額は19億3,950万円の増加となりました。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	35,536,014	36,926,218	1,390,204
業務費用支出	17,794,006	16,058,463	△ 1,735,543
人件費支出	7,918,190	8,196,895	278,706
物件費等支出	9,311,883	7,285,226	△ 2,026,657
支払利息支出	174,638	181,324	6,686
その他の支出	389,296	395,019	5,722
移転費用支出	17,742,008	20,867,755	3,125,747
補助金等支出	6,115,824	5,832,390	△ 283,434
社会保障給付支出	7,541,279	10,813,514	3,272,234
他会計への繰出支出	3,822,530	4,013,977	191,447
その他の支出	262,374	207,874	△ 54,501
業務収入	40,323,033	42,098,960	1,775,927
税収等収入	28,454,762	29,859,846	1,405,084
国県等補助金収入	10,734,357	11,099,181	364,824
使用料及び手数料収入	281,396	276,138	△ 5,259
その他の収入	852,518	863,796	11,278
臨時支出	—	6,569	6,569
災害復旧事業費支出	—	6,569	6,569
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	4,787,019	5,166,173	379,154
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	7,087,533	6,464,382	△ 623,151
公共施設等整備費支出	3,064,491	3,105,657	41,165
基金積立金支出	3,861,632	3,124,196	△ 737,436
投資及び出資金支出	109,000	191,300	82,300
貸付金支出	52,410	43,230	△ 9,180
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	3,027,988	3,420,209	392,221
国県等補助金収入	988,237	736,093	△ 252,144
基金取崩収入	1,979,836	2,470,098	490,262
貸付金元金回収収入	48,256	47,061	△ 1,195
資産売却収入	11,659	166,957	155,298
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 4,059,545	△ 3,044,174	1,015,372
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,567,841	4,443,964	△ 123,877
地方債等償還支出	4,567,841	4,443,964	△ 123,877
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	3,600,936	2,534,940	△ 1,065,996
地方債等発行収入	3,600,936	2,534,940	△ 1,065,996
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 966,905	△ 1,909,024	△ 942,119
本年度資金収支額	△ 239,432	212,975	452,407
前年度末資金残高	1,733,488	1,494,056	△ 239,432
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,494,056	1,707,031	212,975

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は17億703万円となりました。前年度末に比し、資金が2億1,298万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が51億6,617万円のプラス、「投資活動収支」が30億4,417万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス29億5,742万円となります。

財務活動収支は地方債等の償還額が発行額を上回ったため、19億902万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支は主に税収等収入の増加により、前年度に比し3億7,915万円増加しました。投資活動収支は基金積立金支出が減少した一方で基金取崩収入が増加したため、10億1,537万円増加しました。一方で財務活動収支については、地方債等発行収入の減少により、9億4,212万円減少しました。

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、全体会計ベースで1,163億4,943万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である665億1,569万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である498億3,374万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、110万円の資産に対して、47万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比し全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口105,872人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産が11億1,684万円減少、投資その他の資産が5億3,744万円増加、流動資産が1億7,485万円増加し、資産合計としては4億489万円減少の1,163億4,943万円となりました。国民健康保険事業特別会計における現金預金の減少や、介護保険特別会計における介護給付費準備基金の取崩しにより、資産合計は一般会計等からさらに減少となりました。一方で負債は、退職手当引当金の減少により20億3,167万円減少しました。結果、総資産と負債の差額である純資産は16億2,678万円増加の665億1,569万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	59,682,904	61,945,762	2,262,859
業務費用	24,558,153	23,270,403	△ 1,287,750
人件費 …①	8,254,312	8,519,065	264,753
職員給与費	6,626,965	6,832,110	205,145
賞与等引当金繰入額	541,295	580,499	39,205
退職手当引当金繰入額	△ 86,416	△ 140,823	△ 54,407
その他	1,172,468	1,247,278	74,811
物件費等 …②	14,199,704	12,380,061	△ 1,819,643
物件費	9,855,960	7,812,855	△ 2,043,105
維持補修費	293,600	513,364	219,764
減価償却費	4,050,144	4,053,842	3,698
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	2,104,137	2,371,277	267,140
支払利息	174,638	181,324	6,686
徴収不能引当金繰入額	30,384	28,985	△ 1,399
その他	1,899,115	2,160,969	261,854
移転費用 …④	35,124,751	38,675,359	3,550,609
補助金等	27,303,737	27,637,867	334,130
社会保障給付	7,555,089	10,826,694	3,271,605
他会計への繰出金	—	—	—
その他	265,925	210,798	△ 55,126
経常収益	3,091,031	3,565,939	474,908
使用料及び手数料	282,646	277,826	△ 4,820
その他	2,808,385	3,288,113	479,728
純経常行政コスト	56,591,873	58,379,823	1,787,950
臨時損失	200,481	8,333	△ 192,147
災害復旧事業費	—	6,569	6,569
資産除売却損	57,893	1,123	△ 56,770
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	6,689	—	△ 6,689
その他	135,899	642	△ 135,257
臨時利益	11,658	102,562	90,904
資産売却益	11,658	81,823	70,165
その他	—	20,739	20,739
純行政コスト	56,780,695	58,285,594	1,504,899

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、583億7,982万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、582億8,559万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを市民一人当たりに換算すると55万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年度に比し12億8,775万円減少し232億7,040万円となりました。内訳として、人件費が2億6,475万円増加、物件費等が18億1,964万円減少、その他の業務費用は競輪事業特別会計における中車券払戻金の増加により2億6,714万円増加しました。移転費用は35億5,061万円増加し、386億7,536万円となりました。経常収益は競輪事業特別会計における車券発売収入の増加により4億7,491万円増加の35億6,594万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	63,751,191	112,958,565	△ 49,207,374	64,888,911	113,339,703	△ 48,450,792	1,137,720	381,139	756,582
純行政コスト(△) …①	△ 56,780,695		△ 56,780,695	△ 58,285,594		△ 58,285,594	△ 1,504,899		△ 1,504,899
財源 …②	57,923,288		57,923,288	59,948,584		59,948,584	2,025,297		2,025,297
税金等	35,942,186		35,942,186	37,896,378		37,896,378	1,954,192		1,954,192
国県等補助金	21,981,102		21,981,102	22,052,206		22,052,206	71,104		71,104
本年度差額	1,142,592		1,142,592	1,662,990		1,662,990	520,398		520,398
固定資産等の変動(内部変動) …③		386,010	△ 386,010		△ 213,446	213,446		△ 599,456	599,456
有形固定資産等の増加		3,064,491	△ 3,064,491		3,105,657	△ 3,105,657		41,165	△ 41,165
有形固定資産等の減少		△ 4,180,555	4,180,555		△ 4,186,910	4,186,910		△ 6,355	6,355
貸付金・基金等の増加		4,532,347	△ 4,532,347		4,514,597	△ 4,514,597		△ 17,750	17,750
貸付金・基金等の減少		△ 3,030,273	3,030,273		△ 3,646,790	3,646,790		△ 616,517	616,517
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 4,872	△ 4,872	—	△ 36,211	△ 36,211	—	△ 31,339	△ 31,339	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	1,137,720	381,139	756,582	1,626,779	△ 249,656	1,876,435	489,059	△ 630,795	1,119,854
期末純資産残高	64,888,911	113,339,703	△ 48,450,792	66,515,691	113,090,047	△ 46,574,357	1,626,779	△ 249,656	1,876,435

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が16億2,678万円増加し665億1,569万円となっています。これを市民一人当たり換算すると63万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは582億8,559万円と前年度に比し15億490万円増加していますが、税金等の財源も599億4,858万円と20億2,530万円増加しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてマイナス3,621万円を計上し、純資産変動額は16億2,678万円の増加となりました。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	55,684,035	57,887,268	2,203,233
業務費用支出	20,559,284	19,211,909	△ 1,347,376
人件費支出	8,315,578	8,620,684	305,105
物件費等支出	10,207,453	8,279,407	△ 1,928,046
支払利息支出	174,638	181,324	6,686
その他の支出	1,861,615	2,130,494	268,879
移転費用支出	35,124,751	38,675,359	3,550,609
補助金等支出	27,303,737	27,637,867	334,130
社会保障給付支出	7,555,089	10,826,694	3,271,605
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	265,925	210,798	△ 55,126
業務収入	60,049,013	62,728,960	2,679,947
税収等収入	35,970,127	37,857,825	1,887,698
国県等補助金収入	20,992,865	21,316,113	323,248
使用料及び手数料収入	283,345	278,120	△ 5,225
その他の収入	2,802,676	3,276,902	474,226
臨時支出	—	6,569	6,569
災害復旧事業費支出	—	6,569	6,569
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	4,364,978	4,835,123	470,145
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	7,591,568	7,612,680	21,112
公共施設等整備費支出	3,064,491	3,105,657	41,165
基金積立金支出	4,365,667	4,272,493	△ 93,173
投資及び出資金支出	109,000	191,300	82,300
貸付金支出	52,410	43,230	△ 9,180
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	3,993,982	4,494,733	500,751
国県等補助金収入	988,237	736,093	△ 252,144
基金取崩収入	2,945,830	3,544,622	598,792
貸付金元金回収収入	48,256	47,061	△ 1,195
資産売却収入	11,659	166,957	155,298
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 3,597,586	△ 3,117,947	479,639
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,567,841	4,443,964	△ 123,877
地方債等償還支出	4,567,841	4,443,964	△ 123,877
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	3,600,936	2,534,940	△ 1,065,996
地方債等発行収入	3,600,936	2,534,940	△ 1,065,996
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 966,905	△ 1,909,024	△ 942,119
本年度資金収支額	△ 199,514	△ 191,849	7,665
前年度末資金残高	3,009,484	2,809,970	△ 199,514
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	2,809,970	2,618,121	△ 191,849

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は26億1,812万円となりました。前年度末に比し、資金が1億9,185万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が48億3,512万円のプラス、「投資活動収支」が31億1,795万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス26億2,637万円となります。

財務活動収支は19億902万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税金等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支については、競輪事業特別会計における車券発売収入の増加により業務収入が増加し、4億7,015万円増加しております。投資活動収支については、主に基金取崩収入の増加により4億7,964万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債等発行収入が減少したため9億4,212万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	176,899,414	175,796,520	△ 1,102,894	固定負債	93,686,086	90,957,778	△ 2,728,307
有形固定資産	164,829,070	163,100,921	△ 1,728,149	地方債等	62,362,815	60,148,013	△ 2,214,802
事業用資産	44,939,597	44,086,661	△ 852,936	長期未払金	—	—	—
土地	15,926,242	15,769,485	△ 156,757	退職手当引当金	5,924,695	5,940,530	15,836
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	20,739	—	△ 20,739
建物	81,628,390	81,398,856	△ 229,533	その他	25,377,837	24,869,235	△ 508,602
建物減価償却累計額	△ 53,725,820	△ 55,221,715	△ 1,495,895	流動負債	7,849,396	7,798,865	△ 50,531
工作物	4,532,935	4,734,926	201,991	1年内償還予定地方債等	6,000,940	5,807,408	△ 193,532
工作物減価償却累計額	△ 3,559,820	△ 3,626,180	△ 66,359	未払金/未払費用/前受金	636,744	719,169	82,425
船舶	61,346	61,346	—	賞与等引当金	667,642	709,527	41,885
船舶減価償却累計額	△ 32,941	△ 38,704	△ 5,763	預り金	438,355	437,151	△ 1,204
建設仮勘定	109,265	1,008,646	899,380	その他	105,715	125,610	19,894
その他	—	—	—	負債合計	101,535,482	98,756,643	△ 2,778,839
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	112,668,036	112,172,364	△ 495,672	科目名	R5	R6	増減
土地	20,550,621	20,583,599	32,978	固定資産等形成分	185,143,154	184,362,733	△ 780,421
建物	5,100,492	5,302,678	202,186	余剰分(不足分)	△ 93,757,904	△ 91,026,401	2,731,503
建物減価償却累計額	△ 2,586,698	△ 2,704,485	△ 117,787	他会計出資等分	234,384	229,988	△ 4,396
工作物	178,260,734	182,542,645	4,281,910	純資産合計	91,619,634	93,566,320	1,946,686
工作物減価償却累計額	△ 91,241,425	△ 95,492,226	△ 4,250,801	負債・純資産合計	193,155,116	192,322,963	△ 832,153
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	2,199	2,216	17				
建設仮勘定	2,582,113	1,937,937	△ 644,175				
物品	16,785,016	17,272,787	487,771				
物品減価償却累計額	△ 9,563,579	△ 10,430,891	△ 867,312				
無形固定資産	73,372	63,046	△ 10,326				
ソフトウェア	1,704	3,451	1,747				
その他	71,668	59,595	△ 12,073				
投資その他の資産	11,996,972	12,632,553	635,581				
投資及び出資金	109,597	112,308	2,711				
有価証券	—	—	—				
出資金	108,890	108,895	5				
その他	707	3,413	2,706				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	323,559	269,153	△ 54,406				
長期貸付金	25,004	22,380	△ 2,625				
基金	11,571,922	12,254,605	682,683				
減債基金	71,161	164,936	93,775				
その他	11,500,761	12,089,669	588,908				
その他	200	200	—				
徴収不能引当金	△ 33,311	△ 26,093	7,218				
流動資産	16,255,701	16,526,443	270,741				
現金預金	6,998,113	6,880,815	△ 117,297				
未収金	847,777	967,056	119,279				
短期貸付金	35,567	34,073	△ 1,494				
基金	8,208,173	8,532,139	323,967				
財政調整基金	6,805,310	7,163,144	357,834				
減債基金	1,402,863	1,368,996	△ 33,867				
棚卸資産	22,531	25,840	3,309				
その他	174,592	121,762	△ 52,831				
徴収不能引当金	△ 31,051	△ 35,243	△ 4,191				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	193,155,116	192,322,963	△ 832,153				

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、連結会計ベースで1,923億2,296万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である935億6,632万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である987億5,664万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、182万円の資産に対して、93万円の負債となっています。

当市においては、連結会計においては上下水道施設や消防、塵芥処理施設を所有する一部事務組合を含むため、全体会計に比べ総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口105,872人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産が17億2,815万円減少、投資その他の資産が6億3,558万円増加、流動資産が2億7,074万円増加し、資産合計としては8億3,215万円減少の1,923億2,296万円となりました。一般会計等と同様に、有形固定資産において減価償却による価値の減少が進行し、資産合計は全体会計からさらに減少となりました。一方で負債は、取手地方広域下水道組合における企業債の減少や長期前受金の減少により27億7,884万円減少しました。結果、総資産と負債の差額である純資産は19億4,669万円増加の935億6,632万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	79,143,592	82,149,713	3,006,121
業務費用	33,237,069	32,054,689	△ 1,182,381
人件費 …①	10,006,417	10,359,539	353,122
職員給与費	8,131,782	8,377,144	245,361
賞与等引当金繰入額	636,646	675,692	39,046
退職手当引当金繰入額	△ 57,722	△ 75,739	△ 18,017
その他	1,295,711	1,382,443	86,732
物件費等 …②	20,193,327	18,636,383	△ 1,556,944
物件費	12,613,116	10,681,950	△ 1,931,166
維持補修費	507,103	802,488	295,385
減価償却費	7,066,302	7,144,470	78,167
その他	6,806	7,476	670
その他の業務費用 …③	3,037,325	3,058,766	21,441
支払利息	457,094	450,013	△ 7,081
徴収不能引当金繰入額	33,237	32,884	△ 353
その他	2,546,994	2,575,869	28,875
移転費用 …④	45,906,523	50,095,025	4,188,501
補助金等	38,072,782	39,044,897	972,115
社会保障給付	7,554,588	10,826,694	3,272,106
他会計への繰出金	—	—	—
その他	279,153	223,434	△ 55,719
経常収益	7,486,818	8,271,575	784,758
使用料及び手数料	3,711,142	3,942,797	231,655
その他	3,775,675	4,328,778	553,103
純経常行政コスト	71,656,775	73,878,138	2,221,363
臨時損失	204,578	12,914	△ 191,663
災害復旧事業費	—	6,569	6,569
資産除売却損	57,893	1,164	△ 56,729
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	6,689	—	△ 6,689
その他	139,996	5,182	△ 134,814
臨時利益	12,233	110,045	97,812
資産売却益	11,658	82,715	71,057
その他	575	27,330	26,755
純行政コスト	71,849,119	73,781,007	1,931,888

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、738億7,814万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、737億8,101万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを市民一人当たりに換算すると70万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年度に比し11億8,238万円減少し320億5,469万円となりました。移転費用は、後期高齢者医療広域連合における療養給付費等の増加により41億8,850万円の増加となり、一般会計等・全会計よりも増加幅が拡大しました。一方で経常収益は、取手地方広域下水道組合における使用料収入の増加により7億8,476万円増加の82億7,158万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5				R6				増減
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分	合計
期首純資産残高	90,140,744	185,416,819	△ 95,522,022	245,946	91,619,634	185,143,154	△ 93,757,904	234,384	1,478,890
純行政コスト(△) …①	△ 71,849,119		△ 71,828,864	△ 20,256	△ 73,781,007		△ 73,766,401	△ 14,606	△ 1,931,888
財源 …②	72,752,708		72,744,014	8,693	75,362,759		75,352,549	10,210	2,610,051
税収等	43,060,532		43,060,513	19	45,207,623		45,207,603	19	2,147,090
国県等補助金	29,692,175		29,683,501	8,674	30,155,136		30,144,946	10,191	462,961
本年度差額	903,588		915,150	△ 11,562	1,581,751		1,586,148	△ 4,396	678,163
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 216,697	216,697	—		△ 623,578	623,578	—	—
有形固定資産等の増加		5,690,730	△ 5,690,730			5,908,017	△ 5,908,017		—
有形固定資産等の減少		△ 7,339,071	7,339,071			△ 7,353,204	7,353,204		—
貸付金・基金等の増加		4,612,044	△ 4,612,044			4,495,594	△ 4,495,594		—
貸付金・基金等の減少		△ 3,180,401	3,180,401			△ 3,673,985	3,673,985		—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	621,676	621,676	—	—	582,077	582,077	—	—	△ 39,600
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 46,374	△ 79,110	32,736	—	△ 217,142	△ 288,309	71,167	—	△ 170,768
その他	△ 0	△ 599,534	599,534	—	0	△ 450,611	450,611	—	0
当期純資産変動額	1,478,890	△ 273,665	1,764,118	△ 11,562	1,946,686	△ 780,421	2,731,503	△ 4,396	467,795
期末純資産残高	91,619,634	185,143,154	△ 93,757,904	234,384	93,566,320	184,362,733	△ 91,026,401	229,988	1,946,686

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が19億4,669万円増加し935億6,632万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると89万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは737億8,101万円と前年度に比し19億3,189万円増加しました。一方で、税収等の財源は753億6,276万円と26億1,005万円の増加となりました。無償所管換等や比例連結割合変更に伴う差額を含め、結果として純資産変動額は19億4,669万円の増加となりました。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	71,968,475	74,816,003	2,847,527
業務費用支出	26,061,952	24,720,978	△ 1,340,974
人件費支出	10,080,552	10,437,662	357,110
物件費等支出	13,089,760	11,299,440	△ 1,790,320
支払利息支出	457,094	450,013	△ 7,081
その他の支出	2,434,547	2,533,863	99,317
移転費用支出	45,906,523	50,095,025	4,188,501
補助金等支出	38,072,782	39,044,897	972,115
社会保障給付支出	7,554,588	10,826,694	3,272,106
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	279,153	223,434	△ 55,719
業務収入	78,619,704	82,065,164	3,445,460
税収等収入	42,902,942	44,984,864	2,081,922
国県等補助金収入	28,189,789	28,894,668	704,879
使用料及び手数料収入	3,752,890	3,884,767	131,878
その他の収入	3,774,083	4,300,865	526,782
臨時支出	2,828	6,894	4,066
災害復旧事業費支出	—	6,569	6,569
その他の支出	2,828	325	△ 2,503
臨時収入	891	2,683	2,292
業務活動収支	6,648,792	7,244,950	596,158
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	10,203,605	10,318,757	115,152
公共施設等整備費支出	5,623,814	5,836,969	213,155
基金積立金支出	4,527,163	4,435,252	△ 91,910
投資及び出資金支出	2	3,300	3,298
貸付金支出	52,410	43,230	△ 9,180
その他の支出	216	5	△ 211
投資活動収入	4,962,373	5,309,253	366,880
国県等補助金収入	1,649,875	1,340,431	△ 309,443
基金取崩収入	3,095,889	3,570,881	474,992
貸付金元回収収入	48,256	47,061	△ 1,195
資産売却収入	11,660	168,806	157,146
その他の収入	146,693	182,073	35,380
投資活動収支	△ 5,251,232	△ 5,009,504	241,728
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	6,163,715	5,985,159	△ 178,556
地方債等償還支出	6,163,232	5,983,781	△ 179,452
その他の支出	483	1,379	896
財務活動収入	4,742,385	3,623,065	△ 1,119,320
地方債等発行収入	4,740,651	3,621,257	△ 1,119,393
その他の収入	1,735	1,808	73
財務活動収支	△ 1,421,330	△ 2,362,094	△ 940,764
本年度資金収支額	△ 23,770	△ 126,649	△ 102,878
前年度末資金残高	6,589,375	6,564,157	△ 25,218
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,447	9,552	10,999
本年度末資金残高	6,564,157	6,447,061	△ 117,097

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は64億4,706万円となりました。前年度末に比し、資金が1億1,710万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が72億4,495万円のプラス、「投資活動収支」50億950万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス35億4,983万円となります。

財務活動収支は地方債等の償還額が発行額を上回ったため、23億6,209万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支については業務収入の増加により、前年度に比し5億9,616万円増加しています。投資活動収支については、主に基金取崩収入の増加により2億4,173万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債等発行収入が減少したため9億4,076万円減少しております。

7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	103,607,107	104,659,226	175,796,520	固定負債	44,367,553	44,513,620	90,957,778
有形固定資産	94,207,099	94,207,099	163,100,921	地方債等	41,367,592	41,367,592	60,148,013
事業用資産	39,330,314	39,330,314	44,086,661	長期未払金	—	—	—
土地	15,369,410	15,369,410	15,769,485	退職手当引当金	2,999,961	3,146,028	5,940,530
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	72,737,949	72,737,949	81,398,856	その他	—	—	24,869,235
建物減価償却累計額	△ 50,888,864	△ 50,888,864	△ 55,221,715	流動負債	5,295,784	5,320,116	7,798,865
工作物	4,167,585	4,167,585	4,734,926	1年内償還予定地方債等	4,308,715	4,308,715	5,807,408
工作物減価償却累計額	△ 3,082,712	△ 3,082,712	△ 3,626,180	未払金	—	—	713,519
船舶	61,346	61,346	61,346	賞与等引当金	556,167	580,499	709,527
船舶減価償却累計額	△ 38,704	△ 38,704	△ 38,704	預り金	430,901	430,901	437,151
建設仮勘定	1,004,304	1,004,304	1,008,646	その他	—	—	131,259
その他	—	—	—	負債合計	49,663,336	49,833,736	98,756,643
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	53,725,785	53,725,785	112,172,364	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	18,850,500	18,850,500	20,583,599	固定資産等形成分	107,873,371	113,090,047	184,362,733
建物	2,428,811	2,428,811	5,302,678	余剰分（不足分）	△ 47,398,177	△ 46,574,357	△ 91,026,401
建物減価償却累計額	△ 1,587,155	△ 1,587,155	△ 2,704,485	他会計出資等分	—	—	229,988
工作物	103,847,251	103,847,251	182,542,645	純資産合計	60,475,194	66,515,691	93,566,320
工作物減価償却累計額	△ 70,775,716	△ 70,775,716	△ 95,492,226	資産合計	110,138,530	116,349,427	192,322,963
建設仮勘定	962,094	962,094	1,937,937				
その他	—	—	2,216				
その他減価償却累計額	—	—	—				
物品	5,054,659	5,054,659	17,272,787				
物品減価償却累計額	△ 3,903,658	△ 3,903,658	△ 10,430,891				
無形固定資産	1,360	1,360	63,046				
ソフトウェア	1,360	1,360	3,451				
その他	—	—	59,595				
投資その他の資産	9,398,648	10,450,767	12,632,553				
投資及び出資金	1,841,750	1,841,750	112,308				
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	108,895				
その他	1,607,406	1,607,406	3,413				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	143,054	265,009	269,153				
長期貸付金	22,380	22,380	22,380				
基金	7,403,018	8,347,442	12,254,605				
減債基金	164,936	164,936	164,936				
その他	7,238,082	8,182,506	12,089,669				
その他	—	—	200				
徴収不能引当金	△ 11,554	△ 25,814	△ 26,093				
流動資産	6,531,423	11,690,201	16,526,443				
現金預金	2,137,932	3,049,023	6,880,815				
未収金	137,782	232,742	967,056				
短期貸付金	34,073	34,073	34,073				
基金	4,232,191	8,396,748	8,532,139				
財政調整基金	2,863,195	7,027,752	7,163,144				
減債基金	1,368,996	1,368,996	1,368,996				
棚卸資産	2,282	2,282	25,840				
その他	—	—	121,762				
徴収不能引当金	△ 12,838	△ 24,668	△ 35,243				
繰延資産	—	—	—				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	40,993,269	61,945,762	82,149,713
業務費用	20,125,515	23,270,403	32,054,689
人件費 …①	8,135,240	8,519,065	10,359,539
職員給与費	6,522,434	6,832,110	8,377,144
賞与等引当金繰入額	556,167	580,499	675,692
退職手当引当金繰入額	△ 100,890	△ 140,823	△ 75,739
その他	1,157,529	1,247,278	1,382,443
物件費等 …②	11,385,879	12,380,061	18,636,383
物件費	6,818,673	7,812,855	10,681,950
維持補修費	513,364	513,364	802,488
減価償却費	4,053,842	4,053,842	7,144,470
その他	—	—	7,476
その他の業務費用 …③	604,396	2,371,277	3,058,766
支払利息	181,324	181,324	450,013
徴収不能引当金繰入額	13,147	28,985	32,884
その他	409,925	2,160,969	2,575,869
移転費用 …④	20,867,755	38,675,359	50,095,025
補助金等	5,832,390	27,637,867	39,044,897
社会保障給付	10,813,514	10,826,694	10,826,694
他会計への繰出金	4,013,977	—	—
その他	207,874	210,798	223,434
経常収益	1,151,301	3,565,939	8,271,575
使用料及び手数料	275,844	277,826	3,942,797
その他	875,457	3,288,113	4,328,778
純経常行政コスト	39,841,968	58,379,823	73,878,138
臨時損失	8,333	8,333	12,914
災害復旧事業費	6,569	6,569	6,569
資産除売却損	1,123	1,123	1,164
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	642	642	5,182
臨時利益	102,562	102,562	110,045
資産売却益	81,823	81,823	82,715
その他	20,739	20,739	27,330
純行政コスト	39,747,740	58,285,594	73,781,007

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	58,585,693	108,171,422	△ 49,685,729	64,888,911	113,339,703	△ 48,450,792	91,619,634	185,143,154	△ 98,767,904	234,384
純行政コスト(△) …①	△ 39,747,740		△ 39,747,740	△ 58,285,594		△ 58,285,594	△ 73,781,007		△ 73,766,401	△ 14,606
財源 …②	41,723,451		41,723,451	59,948,584		59,948,584	75,362,759		75,352,549	10,210
税金等	29,888,177		29,888,177	37,896,378		37,896,378	45,207,623		45,207,603	19
国県等補助金	11,835,274		11,835,274	22,052,206		22,052,206	30,155,136		30,144,946	10,191
本年度差額	1,975,711		1,975,711	1,662,990		1,662,990	1,581,751		1,586,148	△ 4,396
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 261,840	261,840		△ 213,446	213,446		△ 623,578	623,578	—
有形固定資産等の増加		3,105,657	△ 3,105,657		3,105,657	△ 3,105,657		5,908,017	△ 5,908,017	—
有形固定資産等の減少		△ 4,186,910	4,186,910		△ 4,186,910	4,186,910		△ 7,353,204	7,353,204	—
貸付金・基金等の増加		3,363,997	△ 3,363,997		4,514,597	△ 4,514,597		4,495,594	△ 4,495,594	—
貸付金・基金等の減少		△ 2,544,584	2,544,584		△ 3,646,790	3,646,790		△ 3,673,985	3,673,985	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 36,211	△ 36,211	—	△ 36,211	△ 36,211	—	582,077	582,077	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	△ 217,142	△ 288,309	71,167	—
その他	—	—	—	—	—	—	0	△ 450,611	450,611	—
当期純資産変動額	1,939,501	△ 298,051	2,237,552	1,626,779	△ 249,656	1,876,435	1,946,686	△ 780,421	2,731,503	△ 4,396
期末純資産残高	60,475,194	107,873,371	△ 47,398,177	66,515,691	113,090,047	△ 46,574,357	93,566,320	184,362,733	△ 91,026,401	229,988

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	36,926,218	57,887,268	74,816,003
業務費用支出	16,058,463	19,211,909	24,720,978
人件費支出	8,196,895	8,620,684	10,437,662
物件費等支出	7,285,226	8,279,407	11,299,440
支払利息支出	181,324	181,324	450,013
その他の支出	395,019	2,130,494	2,533,863
移転費用支出	20,867,755	38,675,359	50,095,025
補助金等支出	5,832,390	27,637,867	39,044,897
社会保障給付支出	10,813,514	10,826,694	10,826,694
他会計への繰出支出	4,013,977	—	—
その他の支出	207,874	210,798	223,434
業務収入	42,098,960	62,728,960	82,065,164
税収等収入	29,859,846	37,857,825	44,984,864
国県等補助金収入	11,099,181	21,316,113	28,894,668
使用料及び手数料収入	276,138	278,120	3,884,767
その他の収入	863,796	3,276,902	4,300,865
臨時支出	6,569	6,569	6,894
災害復旧事業費支出	6,569	6,569	6,569
その他の支出	—	—	325
臨時収入	—	—	2,683
業務活動収支	5,166,173	4,885,123	7,244,950
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	6,464,382	7,612,680	10,318,757
公共施設等整備費支出	3,105,657	3,105,657	5,836,969
基金積立金支出	3,124,196	4,272,493	4,435,252
投資及び出資金支出	191,300	191,300	3,300
貸付金支出	43,230	43,230	43,230
その他の支出	—	—	5
投資活動収入	3,420,209	4,494,733	5,309,253
国県等補助金収入	736,093	736,093	1,340,431
基金取崩収入	2,470,098	3,544,622	3,570,881
貸付金元金回収収入	47,061	47,061	47,061
資産売却収入	166,957	166,957	168,806
その他の収入	—	—	182,073
投資活動収支	△ 3,044,174	△ 3,117,947	△ 5,009,504
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,443,964	4,443,964	5,985,159
地方債等償還支出	4,443,964	4,443,964	5,983,781
その他の支出	—	—	1,379
財務活動収入	2,534,940	2,534,940	3,623,065
地方債等発行収入	2,534,940	2,534,940	3,621,257
その他の収入	—	—	1,808
財務活動収支	△ 1,909,024	△ 1,909,024	△ 2,362,094
本年度資金収支額	212,975	△ 191,849	△ 126,649
前年度末資金残高	1,494,056	2,809,970	6,564,157
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	9,552
本年度末資金残高	1,707,031	2,618,121	6,447,061

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1. 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 104 万円 / 【全体会計】 110 万円 / 【連結会計】 182 万円
(1 万円) (▲1 万円) (0 万円)

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (105,872人) による
※ () 内は対前年比

2. 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.22 年分 / 【全体会計】 1.60 年分 / 【連結会計】 1.97 年分
(▲0.04 年分) (▲0.05 年分) (▲0.07 年分)

3. 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 69.0% / 【全体会計】 69.0% / 【連結会計】 57.3%
(0.9%) (0.9%) (1.2%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1. 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 54.9% / 【全体会計】 57.2% / 【連結会計】 48.7%
(1.8%) (1.6%) (1.3%)

2. 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 28.8%
(0.3%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

● 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 47 万円 / 【全体会計】 47 万円 / 【連結会計】 93 万円
(▲2 万円) (▲2 万円) (▲3 万円)

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (105,872人) による

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	38 万円 / (1 万円)	55 万円 / (2 万円)	70 万円 / (2 万円)
住民一人当たり人件費	8 万円 / (0 万円)	8 万円 / (0 万円)	10 万円 / (0 万円)
住民一人当たり減価償却費	4 万円 / (0 万円)	4 万円 / (0 万円)	7 万円 / (0 万円)
住民一人当たり補助金等	6 万円 / (▲0 万円)	26 万円 / (0 万円)	37 万円 / (1 万円)

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (105,872人) による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.8% / (▲0.1%) / 【全体会計】 5.8% / (0.6%) / 【連結会計】 10.1% / (0.6%)

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 有価証券及び外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出